

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年8月10日

【四半期会計期間】 第100期第2四半期(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

【会社名】 アース製薬株式会社

【英訳名】 Earth Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 CEO(兼)グループ各社取締役会長 川 端 克 宜

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田司町二丁目12番地1

【電話番号】 東京03(5207)7451(代表)

【事務連絡者氏名】 上席執行役員 グループ経営統括本部本部長 三 塚 剛

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田司町二丁目12番地1

【電話番号】 東京03(5207)7459(直通)

【事務連絡者氏名】 グループ経営統括本部 ファイナンスマネジメント部副部長 荒 尾 敬 哉

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

アース製薬株式会社 中日本支店  
(名古屋市中区丸の内三丁目14番32号)

アース製薬株式会社 関西支店  
(大阪市中央区大手通三丁目1番2号)

アース製薬株式会社 坂越工場  
(兵庫県赤穂市坂越3218番地12)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第99期 第2四半期 連結累計期間	第100期 第2四半期 連結累計期間	第99期
会計期間		自 2022年1月1日 至 2022年6月30日	自 2023年1月1日 至 2023年6月30日	自 2022年1月1日 至 2022年12月31日
売上高	(百万円)	89,305	90,329	152,339
経常利益	(百万円)	12,714	10,422	8,133
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	8,587	7,040	5,303
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	9,658	8,277	6,457
純資産額	(百万円)	70,956	73,758	68,018
総資産額	(百万円)	140,125	149,922	124,489
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	389.53	318.75	240.47
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	47.2	45.7	50.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	6,686	4,336	3,901
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,173	6,415	6,266
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,642	5,651	4,464
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	21,739	18,724	14,772

回次		第99期 第2四半期 連結会計期間	第100期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	218.62	142.51

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

事業全体及びセグメント情報に記載された区分ごとの状況

##### a. 事業全体の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済について、新型コロナウイルス感染症に関する行動制限の緩和により、社会・経済活動が正常化に向かう動きがみられるものの、地政学リスクの高まりを背景とした資源価格の高騰や物価上昇、為替変動などの影響により、依然として先行きは不透明な状況が続いています。

一方で当社グループが展開に注力するアジア地域においては、中国はゼロコロナ政策解除後の経済回復に弱さがみられ、また、ASEANでは世界経済の低迷から景気減速懸念が出てきていますが、好調な個人消費を下支えに、堅調に推移しています。

このような経済状況のなか、当社グループは経営理念「生命と暮らしに寄り添い、地球との共生を実現する。」のもと、「モノサシ・インフラの刷新」、「アジア収益基盤の拡大」、「ESG・オープンイノベーション」、「コストシナジーの創出」を基本方針とする中期経営計画「Act For SMILE - COMPASS 2023 - 」に沿って経営を進めています。外部環境の著しい変化による影響から、本計画の数値目標は一旦見直すことといたしましたが、取り組みに対する成果は着実に始まっており、掲げる方向性や戦略は変更せず、当連結会計年度も施策の遂行に取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績については、家庭用品事業ではコロナ後の環境の変化に伴い入浴剤などが伸び悩みましたが、価格改定の実施効果の顕在化、総合環境衛生事業や海外事業の伸長があり、売上高は903億29百万円（前年同期比1.1%増）となりました。利益面では原材料価格高騰や売上構成の変化により売上原価率が前年同期を上回ったことに加え、物流コストの増加が影響し、営業利益99億21百万円（前年同期比16.9%減）、経常利益104億22百万円（前年同期比18.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益70億40百万円（前年同期比18.0%減）となりました。

##### b. セグメント情報に記載された区分ごとの状況

 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益ベース

###### （家庭用品事業）

家庭用品事業におきましては、高付加価値製品の投入による潜在ニーズの掘り起こし、既存製品のリニューアルなどによる製品価値の向上、SNSなどを利用した効果的なプロモーションなどを実施しました。また、原材料価格高騰の影響に伴う適正価格での販売や製品コストや販売にかかるコストの低減を図り、収益性の改善に努めました。海外においては、タイやベトナムなどの東南アジア地域を中心に経営資源を積極的かつ有効に投入し、規模を拡大する取り組みなどを実施しました。

当第2四半期連結累計期間における当事業の業績については、価格改定の実施効果の顕在化や良好な気象条件を背景に、虫ケア用品は順調に推移したことに加え、ベトナムを中心に海外事業も伸長しました。しかしながら、アフターコロナの環境の変化により入浴剤や家庭用マスクの売上が前年を下回り、売上高は820億32百万円（前年同期比0.6%減）となりました。利益面では、前期から継続している原材料価格高騰の影響や売上構成の変化による売上原価率の上昇の他、エネルギー価格上昇に伴うインフラコスト及び物流コストの増加などがあり、セグメント利益（営業利益）は90億61百万円（前年同期比18.8%減）となりました。

## (家庭用品事業の業績)

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額	増減率
虫ケア用品部門	44,086	44,435	349	0.8%
日用品部門	33,757	32,612	1,145	3.4%
口腔衛生用品	3,950	3,992	42	1.1%
入浴剤	11,865	11,605	259	2.2%
その他日用品	17,941	17,013	928	5.2%
ペット用品・その他部門	4,709	4,984	275	5.8%
売上高合計	82,553	82,032	520	0.6%
セグメント利益(営業利益)	11,154	9,061	2,093	18.8%

(注) 売上高にはセグメント間及びセグメント内の内部売上高又は振替高が含まれており、金額は前第2四半期連結累計期間では6,969百万円、当第2四半期連結累計期間では5,963百万円です。

部門別の主な売上高の状況は次のとおりであります。

虫ケア用品部門

国内においては、年初から全国的に暖冬傾向であったことに加え、出荷最盛期の5月から6月にかけても良好な気象条件となり、ゴキブリ用と不快害虫用製品が伸長しました。また、価格改定を含む適正価格での販売、タイ・ベトナムを中心に売上成長が継続したことが売上に寄与しました。

以上の結果、当部門の売上高は444億35百万円（前年同期比0.8%増）となりました。

日用品部門

口腔衛生用品分野においては、マスク着用機会の減少による口臭意識の高まりなどにより、オールインワンの洗口液『モンダミンプレミアムケア』が伸長し、売上高は39億92百万円（前年同期比1.1%増）となりました。

入浴剤分野においては、新型コロナウイルス感染症のまん延に伴う需要の盛り上がりは落ち着き、粉末や分包などの主要剤型を中心に低迷し、市場動向は前年を下回る状況が続きました。当社グループも市場の動向に比例して低調な推移となり、売上高は116億5百万円（前年同期比2.2%減）となりました。

その他日用品分野においては、消臭芳香剤『スッキーリ!』シリーズ、住居用掃除用品『バブルーン』シリーズが好調となりました。また、暑さ対策製品としての冷却剤や保冷剤も好調に推移しました。一方で、家庭用マスクが低調に推移し、売上高は170億13百万円（前年同期比5.2%減）となりました。

以上の結果、当部門の売上高は326億12百万円（前年同期比3.4%減）となりました。

ペット用品・その他部門

ペット用品分野においては、猫砂や消臭スプレーなどのケア用品やプレミアムフードが伸長し、売上高は49億84百万円（前年同期比5.8%増）となりました。

## (総合環境衛生事業)

総合環境衛生事業におきましては、主要な顧客層である食品関連業界や医薬品関連業界、包材関連業界における食中毒予防対策や異物混入対策などの衛生管理対策が必須となっており、当社グループが専門的な知識や技術、ノウハウをもって提供する高品質の衛生管理サービスへのニーズが高まっている状況です。

このような状況の中、人材育成、業務効率の改善を目的としたシステムの導入・開発など、お客様のニーズに対応できる社内体制構築に向けた投資を積極化するとともに、産学官連携の共同研究も含め、技術開発力の強化により差別化された衛生管理サービスを提供することで、契約の維持・拡大と適正な利益の確保を図りました。その中でも、医薬品業界・再生医療業界へ向けた種々の取り組み、食品安全マネジメントに関する監査・コンサルタント業務の強化を継続してまいりました。

当第2四半期連結累計期間における当事業の売上高は143億43百万円（前年同期比3.9%増）となりました。利益面では、主な契約形態である年間契約における原価率の上昇による影響などにより、セグメント利益(営業利益)は7億73百万円（前年同期比2.2%減）となりました。

(単位:百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額	増減率
売上高	13,800	14,343	543	3.9%
セグメント利益(営業利益)	790	773	17	2.2%

(注) 売上高にはセグメント間及びセグメント内の内部売上高又は振替高が含まれており、金額は前第2四半期連結累計期間では78百万円、当第2四半期連結累計期間では83百万円です。

## (2) 財政状態の状況

### (流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べて191億43百万円増加し、931億5百万円となりました。これは主に、現金及び預金が39億51百万円、季節要因により売上債権が139億51百万円、棚卸資産が13億92百万円増加したことによるものです。

### (固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べて62億89百万円増加し、568億17百万円となりました。これは主に、建設仮勘定が9億65百万円、のれんが22億7百万円、繰延税金資産が13億81百万円増加したことによるものです。

### (流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べて204億4百万円増加し、737億46百万円となりました。これは主に、未払金が22億7百万円減少した一方、仕入債務が27億77百万円、短期借入金が90億円、未払法人税等が40億83百万円、返金負債が10億99百万円、その他流動負債が54億46百万円増加したことによるものです。

### (固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べて7億11百万円減少し、24億18百万円となりました。これは主に、繰延税金負債が6億81百万円減少したことによるものです。

### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べて57億39百万円増加し、737億58百万円となりました。これは主に、利益剰余金が配当金の支払いにより減少した一方、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により44億37百万円増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末と比較して39億51百万円増加し、187億24百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、増加した資金は43億36百万円(前年同期は66億86百万円の増加)となりました。この主な内容は、税金等調整前四半期純利益103億64百万円(同 126億68百万円)、減価償却費19億34百万円(同 18億46百万円)、売上債権の増加138億34百万円(同 143億53百万円の増加)、棚卸資産の増加9億17百万円(同 9億98百万円の増加)、仕入債務の増加26億46百万円(同 62億37百万円の増加)、その他の負債の増加29億80百万円(同 16億97百万円の増加)であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、減少した資金は64億15百万円(前年同期は31億73百万円の減少)となりました。この主な内容は、有形固定資産の取得による支出22億90百万円(同 19億8百万円)、事業譲受による支出35億円(前年同期はゼロ)であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、増加した資金は56億51百万円(前年同期は36億42百万円の減少)となりました。この主な内容は、短期借入金の純増額90億円(同 2億24百万円の減少)、長期借入金の返済による支出4億80百万円(同 5億32百万円)、配当金の支払額26億3百万円(同 26億円)であります。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの対処すべき課題に重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費は15億53百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(8) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループは、営業活動から得られる自己資金、金融機関からの借入などを資金の源泉としております。また、当社及び国内連結子会社間でキャッシュ・マネジメント・システム(CMS)を導入しており、各社の余剰資金を当社へ集中して一元管理を行うことで、資金の流動性の確保と資金効率の最適化に努めております。

設備投資やM&Aなどに伴う長期的な資金需要については、資金需要が見込まれる時点で、内部留保に加え、金融機関からの長期借入及びエクイティ・ファイナンスなどを活用して対応しております。また、運転資金など短期の資金需要については、自己資金及び短期借入を充当しております。

今後の中長期的な成長に向け、アジア収益基盤の拡大、ESG・オープンイノベーション、ICTインフラ刷新・DX推進などをターゲットに、資本コストを上回る選択的な投資によってキャッシュ・フローの拡大を目指してまいります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,141,100	22,141,100	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は 100株であります。
計	22,141,100	22,141,100		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年4月21日 (注)	63,600	22,141,100	148	10,043	148	9,834

(注) 譲渡制限付株式報酬としての有償第三者割当

発行価格	1株につき4,665円
発行総額	296,694,000円
出資の履行方法	金銭債権の現物出資による
増加する資本金及び資本準備金	資本金 148,347,000円 資本準備金 148,347,000円
譲渡制限期間	2023年4月21日から当社及び当社の子会社の取締役、執行役、取締役を兼務しない執行役員、監査役、顧問、相談役又は使用人その他これらに準ずる地位のいずれの地位を退任又は退職した直後の時点までの間
割当先	当社の取締役(社外取締役を除く) 6名 当社の役付執行役員 3名 当社の取締役を兼務しない執行役員 21名 当社の子会社の取締役 17名
割当株式数	63,600株

(5) 【大株主の状況】

2023年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
大塚製薬株式会社	東京都千代田区神田司町二丁目9番地	2,200	9.94
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,089	9.44
株式会社大塚製薬工場	徳島県鳴門市撫養町立岩芥原115番地	1,948	8.80
アース製薬社員持株会	東京都千代田区神田司町二丁目12番地1	1,056	4.77
大鵬薬品工業株式会社	東京都千代田区神田錦町一丁目27番地	600	2.71
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番地12	599	2.70
HSBC BANK PLC A/C M AND G (ACS) (常任代理人 香港上海銀行東京支店カ ストディ業務部)	8 CANADA SQUARE, LONDON E14 5 HQ	466	2.10
STATE STREET LONDON CARE OF STATE STREET BANK AND TRUST, BOSTON SSBTC A/C UK LONDON BRANCH CLIENTS - UNITED KINGDOM (常任代理人 香港上海銀行東京支店カ ストディ業務部)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111	447	2.02
大塚化学株式会社	大阪府大阪市中央区大手通三丁目2番27号	400	1.80
株式会社中国銀行	岡山県岡山市北区丸の内一丁目15番20号	340	1.53
計		10,148	45.83

(注) 上記の所有株式数のうち、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、株式会社日本カストディ銀行(信託口)、HSBC BANK PLC A/C M AND G (ACS)、STATE STREET LONDON CARE OF STATE STREET BANK AND TRUST, BOSTON SSBTC A/C UK LONDON BRANCH CLIENTS - UNITED KINGDOMの株式は、全て信託業務に係るものがあります。



(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 14,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,108,500	221,085	
単元未満株式	普通株式 18,600		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	22,141,100		
総株主の議決権		221,085	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が300株、議決権3個が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式が86株含まれております。

【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アース製薬株式会社	東京都千代田区神田司町 二丁目12番地1	14,000		14,000	0.06
計		14,000		14,000	0.06

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年1月1日から2023年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	14,772	18,724
受取手形及び売掛金	22,321	34,003
電子記録債権	1,842	4,110
商品及び製品	25,617	27,557
仕掛品	1,435	1,521
原材料及び貯蔵品	5,200	4,566
その他	2,795	2,658
貸倒引当金	22	37
流動資産合計	73,962	93,105
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	30,174	31,436
減価償却累計額及び減損損失累計額	16,336	16,970
建物及び構築物（純額）	13,837	14,466
機械装置及び運搬具	16,770	17,303
減価償却累計額及び減損損失累計額	12,785	13,388
機械装置及び運搬具（純額）	3,985	3,914
土地	7,787	7,822
リース資産	320	360
減価償却累計額及び減損損失累計額	131	156
リース資産（純額）	188	204
建設仮勘定	2,114	3,080
その他	9,499	9,895
減価償却累計額及び減損損失累計額	7,927	8,234
その他（純額）	1,571	1,660
有形固定資産合計	29,483	31,148
無形固定資産		
商標権	1,233	1,220
ソフトウェア	1,432	1,288
のれん	105	2,312
顧客関連資産	1,643	1,698
その他	940	1,538
無形固定資産合計	5,355	8,059
投資その他の資産		
投資有価証券	5,261	5,481
退職給付に係る資産	7,336	7,528
繰延税金資産	1,001	2,383
その他	2,105	2,232
貸倒引当金	16	17
投資その他の資産合計	15,688	17,609
固定資産合計	50,527	56,817
資産合計	124,489	149,922

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,236	22,566
電子記録債務	11,288	15,737
短期借入金	1,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	1,200	720
未払金	7,477	5,269
未払法人税等	426	4,509
未払消費税等	612	1,153
賞与引当金	240	384
返金負債	1,010	2,109
その他	5,849	11,295
流動負債合計	53,341	73,746
固定負債		
繰延税金負債	1,815	1,134
退職給付に係る負債	314	290
資産除去債務	479	481
その他	520	511
固定負債合計	3,129	2,418
負債合計	56,470	76,164
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	9,895	10,043
資本剰余金	9,917	10,066
利益剰余金	39,897	44,335
自己株式	79	79
株主資本合計	59,631	64,365
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,109	1,398
為替換算調整勘定	698	1,547
退職給付に係る調整累計額	1,354	1,251
その他の包括利益累計額合計	3,163	4,198
非支配株主持分	5,224	5,194
純資産合計	68,018	73,758
負債純資産合計	124,489	149,922

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年6月30日)
売上高	89,305	90,329
売上原価	49,372	51,346
売上総利益	39,933	38,982
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	3,629	3,856
広告宣伝費	4,276	4,204
販売促進費	594	551
貸倒引当金繰入額	14	15
給料及び手当	8,487	8,899
賞与引当金繰入額	270	313
旅費及び交通費	590	723
減価償却費	715	796
のれん償却額	423	83
地代家賃	733	743
研究開発費	1,426	1,553
その他	6,828	7,319
販売費及び一般管理費合計	27,991	29,060
営業利益	11,941	9,921
営業外収益		
受取利息	54	85
受取配当金	36	41
為替差益	529	213
受取手数料	9	13
受取家賃	23	22
その他	143	165
営業外収益合計	796	543
営業外費用		
支払利息	17	22
その他	6	19
営業外費用合計	23	42
経常利益	12,714	10,422
特別利益		
固定資産売却益	23	1
投資有価証券売却益	-	3
特別利益合計	23	5
特別損失		
固定資産売却損	3	0
固定資産除却損	65	56
投資有価証券売却損	-	7
投資有価証券評価損	0	-
特別損失合計	69	64
税金等調整前四半期純利益	12,668	10,364
法人税、住民税及び事業税	4,771	4,339
法人税等調整額	900	1,203
法人税等合計	3,870	3,136
四半期純利益	8,797	7,227
非支配株主に帰属する四半期純利益	209	187
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,587	7,040

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	8,797	7,227
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	206	299
為替換算調整勘定	1,215	860
退職給付に係る調整額	147	110
その他の包括利益合計	861	1,049
四半期包括利益	9,658	8,277
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,456	8,075
非支配株主に係る四半期包括利益	202	201

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	12,668	10,364
減価償却費	1,846	1,934
のれん償却額	423	83
返品調整引当金の増減額(は減少)	434	-
返金負債の増減額(は減少)	1,834	1,091
退職給付に係る資産及び負債の増減額	429	382
売上債権の増減額(は増加)	14,353	13,834
棚卸資産の増減額(は増加)	998	917
その他の資産の増減額(は増加)	522	458
仕入債務の増減額(は減少)	6,237	2,646
その他の負債の増減額(は減少)	1,697	2,980
その他	171	37
小計	7,796	4,462
利息及び配当金の受取額	91	127
利息の支払額	17	22
法人税等の支払額	1,184	230
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,686	4,336
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	1,908	2,290
無形固定資産の取得による支出	436	645
投資有価証券の取得による支出	9	9
関係会社株式の取得による支出	163	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	722	-
事業譲受による支出	-	3,500
その他の支出	187	213
その他の収入	254	244
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,173	6,415
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	224	9,000
長期借入金の返済による支出	532	480
自己株式の取得による支出	99	0
子会社の自己株式の取得による支出	3	53
配当金の支払額	2,600	2,603
非支配株主への配当金の支払額	155	176
その他	26	33
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,642	5,651
現金及び現金同等物に係る換算差額	713	378
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	584	3,951
現金及び現金同等物の期首残高	21,027	14,772
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	126	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	21,739	18,724

## 【注記事項】

(会計方針の変更等)

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
受取手形	20百万円	-百万円
電子記録債権	59百万円	-百万円
支払手形	84百万円	-百万円
電子記録債務	915百万円	-百万円
流動負債の「その他」 (設備関係電子記録債務)	2百万円	-百万円
流動負債の「その他」 (設備関係支払手形)	5百万円	-百万円

(四半期連結損益計算書関係)

売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自2022年1月1日至2022年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自2023年1月1日至2023年6月30日)

当社グループは夏季に集中して需要が発生する虫ケア用品の売上構成比が高いため、3月～7月に売上が偏り、特に第2四半期連結会計期間の売上高は他の四半期連結会計期間の売上高と比べ著しく高くなります。また、第4四半期連結会計期間の売上高は、商慣習に伴う秋口以降の返品により、他の四半期連結会計期間の売上高と比べ著しく少なくなるという季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年6月30日)
現金及び預金	21,739百万円	18,724百万円
現金及び現金同等物	21,739百万円	18,724百万円



(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年2月14日 取締役会	普通株式	2,600	118.00	2021年12月31日	2022年3月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年2月13日 取締役会	普通株式	2,603	118.00	2022年12月31日	2023年3月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	家庭用品事業	総合環境 衛生事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	75,584	13,721	89,305	-	89,305
セグメント間の内部 売上高又は振替高 (注) 1	6,969	78	7,048	7,048	-
計	82,553	13,800	96,353	7,048	89,305
セグメント利益	11,154	790	11,945	3	11,941

(注) 1. 報告セグメント内の内部取引を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 3百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	家庭用品事業	総合環境 衛生事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	76,069	14,259	90,329	-	90,329
セグメント間の内部 売上高又は振替高 (注) 1	5,963	83	6,046	6,046	-
計	82,032	14,343	96,376	6,046	90,329
セグメント利益	9,061	773	9,834	86	9,921

(注) 1. 報告セグメント内の内部取引を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額86百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
家庭用品事業		
虫ケア用品	40,076	41,305
口腔衛生用品	3,920	3,973
入浴剤	10,334	10,005
その他日用品	16,890	16,206
その他	4,362	4,579
総合環境衛生事業	13,721	14,259
計	89,305	90,329

(注) 顧客との契約から生じる収益は、外部顧客への売上収益で表示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり四半期純利益	389円53銭	318円75銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	8,587	7,040
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	8,587	7,040
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,047	22,088

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年 8月10日

アース製薬株式会社  
取締役会 御中

### EY新日本有限責任監査法人 東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	湯	浅	敦
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	表	晃	靖

#### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアース製薬株式会社の2023年1月1日から2023年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年1月1日から2023年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アース製薬株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

#### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書

において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。